

月例研究会（2022年6月22日）

家族の相対的自律性と経済

——ジェーン・ハンフリーズ著『イギリス産業革命期の子どもと労働——労働者の自伝から』の翻訳を終えて

原 伸子

筆者は、本年2月に刊行された、ジェーン・ハンフリーズ著（原伸子・山本千映・赤木誠・齊藤健太郎・永島剛訳）『イギリス産業革命期の子どもと労働——労働者の自伝から』（法政大学出版局、2022年）について、翻訳・刊行に到る経緯と本書が提起したいくつかの重要な論点について述べた。

ハンフリーズは617人のかつて児童労働者であった労働者階級の自伝を、出生年代別に四つのコーホート（1627～1790、1791～1820、1821～50、1851～78）に分けて、児童労働者とその家族の姿を数量的・質的に分析した。著者の方法論的立場は「下からの歴史」であり、自伝は「労働者階級の経験を知るための貴重な採光窓」（本書：11頁）となっている。BBCは2011年に本書をもとにドキュメンタリー「ようこそ産業革命期のイギリスへ。そして子どもたちの時代へ。」を制作した。産業革命期、1820年頃には、15歳以下の子どもたちの約40%が働いていた。そのうち5歳から9歳の10%以上が、10歳から14歳では75%以上が働いていたと言われている。本書は2011年にアメリカ経済史学会のジェルジュ・ランキ賞を受賞し、BBCのドキュメンタリーはニューヨークで開催された国際歴史制作プログラムの2012年度的最優秀賞を受賞した。

著者の一貫した問題意識は「家族と経済との

関連」であり、「家族が経済機会に対応しながら、どのように経済発展を形づくったのか」（同上：1頁）にある。本書は、労働開始年齢と仕事、シングルマザー世帯（自伝の約30%）やシングルファーザー世帯と親族やコミュニティとの関係、徒弟制度と家族の意思決定、救貧法、就学などのデータを自伝から慎重に取り出して、児童労働者とその家族の姿を生き生きと描き出している。また著者は、生活水準論争、勤勉革命、新古典派による児童労働分析、「男性稼ぎ主家族」の成立時期など、理論的・歴史的に多岐にわたる論点を提起した。

本書の意義は、一つは産業革命期の労働者階級家族が、子どもを労働市場に送り出す過程の丹念な分析である。労働市場の供給側である家族の意思決定は新古典派経済学のように「真空」状態の中で行われるわけではない。また家族は構造機能主義（パーソンズ）のように経済発展に進化論的に対応するものではない。市場に対する「家族の相対的自律性」とは労働者階級家族の再生産の観点であり、家族は、一方では貧困に規定されながらも、他方では資本蓄積を形作る力をもっている。もう一つの意義は「新しい産業革命像」を提示したことである。それは、従来の「鎖を解かれたプロメテウス」（同上：17頁）として描かれる産業革命ではなくて、「産業革命の社会的経済的コストの多くを引き受けていた」（同上：483頁）子どもたちとその家族の姿である。もっぱら機械・技術に力点を置いた従来の産業革命に対して、本書で描かれるのは、工業化以前から「スミスの成長」によって漸進的に進んだ「産業革命」の姿である。

研究会では、ハンフリーズとハートマンの「家族賃金」論争、「男性稼ぎ主家族」の成立を18世紀末に見る本書の解釈について、さらに家族の相対的自律性について議論された。

（はら・のぶこ 法政大学大原社会問題研究所名誉研究員／法政大学名誉教授）